

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-systems.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩橋 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 宮入 一芳

T E L 03(3283)7100

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	13,981	1.3	76	52.6	88	50.0
16 年 9 月中間期	13,805	1.4	161	1.6	177	0.7
17 年 3 月期	29,021	6.9	554	49.0	561	46.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17 年 9 月中間期	33	62.0	427.53
16 年 9 月中間期	88	3.2	1,125.62
17 年 3 月期	170	63.0	2,169.87

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 78,530 株 16 年 9 月中間期 78,530 株 17 年 3 月期 78,530 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	
16 年 9 月中間期	0.00	
17 年 3 月期		2,800.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	14,939	7,187	48.1	91,521.87
16 年 9 月中間期	15,446	7,255	47.0	92,396.38
17 年 3 月期	16,085	7,374	45.8	93,908.87

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 78,530 株 16 年 9 月中間期 78,530 株 17 年 3 月期 78,530 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 株 17 年 3 月期 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	30,800	860	810	2,800.00	2,800.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10,314 円 52 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

7 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		91,487		93,043		77,003	
2 受取手形		2,551		37,421		30,896	
3 売掛金		6,492,525		5,304,590		6,976,632	
4 たな卸資産		2,966,035		3,454,753		3,098,587	
5 繰延税金資産				829,000		556,000	
6 その他		790,919		255,999		188,966	
貸倒引当金		2,000		1,000		2,000	
流動資産合計		10,341,519	67.0	9,973,807	66.8	10,926,085	67.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,386,965		1,360,519		1,398,082	
(2) 土地		329,763		329,763		329,763	
(3) その他		165,717		159,011		174,292	
有形固定資産合計		1,882,446	12.2	1,849,294	12.4	1,902,138	11.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		769,983		997,006		741,371	
(2) その他		315,982		215,466		488,789	
無形固定資産合計		1,085,965	7.0	1,212,473	8.1	1,230,161	7.7
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,185,095		1,945,216		2,068,254	
貸倒引当金		48,983		41,183		41,183	
投資その他の資産 合計		2,136,111	13.8	1,904,032	12.7	2,027,070	12.6
固定資産合計		5,104,523	33.0	4,965,800	33.2	5,159,370	32.1
資産合計		15,446,043	100.0	14,939,607	100.0	16,085,456	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,805,405	100.0	13,981,162	100.0	29,021,792	100.0
売上原価		11,895,340	86.2	12,224,360	87.4	24,881,615	85.7
売上総利益		1,910,065	13.8	1,756,801	12.6	4,140,176	14.3
販売費及び一般管理費		1,748,173	12.6	1,680,113	12.0	3,585,946	12.4
営業利益		161,891	1.2	76,688	0.5	554,230	1.9
営業外収益	1	35,992	0.3	32,804	0.2	50,894	0.2
営業外費用	2	20,658	0.2	20,917	0.2	43,979	0.2
経常利益		177,226	1.3	88,574	0.6	561,145	1.9
特別利益				1,000	0.0	5,180	0.0
特別損失		9,831	0.1			183,925	0.6
税引前中間(当期) 純利益		167,395	1.2	89,574	0.6	382,400	1.3
法人税、住民税及び 事業税		224,000		347,000		230,000	
法人税等調整額		145,000	79,000	291,000	56,000	18,000	212,000
中間(当期)純利益		88,395	0.6	33,574	0.2	170,400	0.6
前期繰越利益		203,274		153,791		203,274	
中間(当期)未処分利益		291,670		187,366		373,675	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。また、市場販売目的のソ フトウェアについては販売可能な見 込み有効期間(3年内)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成16年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる中間財務諸表に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成16年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産「繰延税金資産」は600,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,437,451千円でありませす。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,477,239千円でありませす。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,412,481千円でありませす。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 24,366千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,844千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 48,268千円 無形固定資産 194,916千円</p> <p>4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 23,142千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,288千円 たな卸資産廃却損 13,599千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 64,758千円 無形固定資産 187,299千円</p> <p>4 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 33,427千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,481千円 たな卸資産廃却損 15,091千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 116,594千円 無形固定資産 373,342千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,195,219</td> <td>47,063</td> <td>2,242,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,291,098</td> <td>38,723</td> <td>1,329,821</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>904,121</td> <td>8,340</td> <td>912,461</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283	減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821	中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,817,748</td> <td>27,909</td> <td>1,845,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,046,031</td> <td>23,624</td> <td>1,069,655</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>771,716</td> <td>4,285</td> <td>776,001</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,817,748	27,909	1,845,657	減価償却 累計額 相当額	1,046,031	23,624	1,069,655	中間 期末残高 相当額	771,716	4,285	776,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,323,750</td> <td>47,063</td> <td>2,370,813</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,501,301</td> <td>41,433</td> <td>1,542,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>822,448</td> <td>5,630</td> <td>828,078</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,323,750	47,063	2,370,813	減価償却 累計額 相当額	1,501,301	41,433	1,542,734	期末残高 相当額	822,448	5,630	828,078
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283																																															
減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821																																															
中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,817,748	27,909	1,845,657																																															
減価償却 累計額 相当額	1,046,031	23,624	1,069,655																																															
中間 期末残高 相当額	771,716	4,285	776,001																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,323,750	47,063	2,370,813																																															
減価償却 累計額 相当額	1,501,301	41,433	1,542,734																																															
期末残高 相当額	822,448	5,630	828,078																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>383,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>551,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	383,727千円	1年超	551,941千円	合計	935,669千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348,988千円	1年超	448,477千円	合計	797,465千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>355,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	355,522千円	1年超	494,265千円	合計	849,787千円																														
1年以内	383,727千円																																																	
1年超	551,941千円																																																	
合計	935,669千円																																																	
1年以内	348,988千円																																																	
1年超	448,477千円																																																	
合計	797,465千円																																																	
1年以内	355,522千円																																																	
1年超	494,265千円																																																	
合計	849,787千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	261,429千円	減価償却費相当額	241,057千円	支払利息相当額	18,600千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	226,163千円	減価償却費相当額	209,420千円	支払利息相当額	16,497千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	491,801千円	減価償却費相当額	453,971千円	支払利息相当額	34,559千円																														
支払リース料	261,429千円																																																	
減価償却費相当額	241,057千円																																																	
支払利息相当額	18,600千円																																																	
支払リース料	226,163千円																																																	
減価償却費相当額	209,420千円																																																	
支払利息相当額	16,497千円																																																	
支払リース料	491,801千円																																																	
減価償却費相当額	453,971千円																																																	
支払利息相当額	34,559千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 92,396円38銭	1 株当たり純資産額 91,521円87銭	1 株当たり純資産額 93,908円87銭
1 株当たり中間純利益 1,125円62銭	1 株当たり中間純利益 427円53銭	1 株当たり当期純利益 2,169円87銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 88,395千円	中間純利益 33,574千円	当期純利益 170,400千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 88,395千円	普通株式に係る中間純利益 33,574千円	普通株式に係る当期純利益 170,400千円
普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付制度の改定</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより平成18年3月期の損益計算書において、退職給付制度終了益約539百万円を特別利益に計上する見込みであります。</p>	